

# 7 月 月 例 勞 働 經 濟 報 告

平 成 19 年 7 月 18 日

政 策 統 括 官 付 勞 働 政 策 担 当 参 事 官 室

## 1 概況

### (1) 一般経済の概況

景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・輸出は、横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

### (2) 労働経済の概況

労働経済面をみると、完全失業率は高水準ながらも低下傾向で推移するなど(第1図)、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

- ・完全失業率は、5月は3.8%と前月と同水準であった。
- ・有効求人倍率は、横ばい圏内で推移している。
- ・新規求人数は、やや減少している。
- ・就業者数は季節調整値で4ヶ月ぶりに減少した。雇用者数は季節調整値で2ヶ月ぶりに減少した。
- ・製造業の残業時間は、減少している。
- ・定期給与は横ばい圏内で推移している。現金給与総額はやや弱含みで推移している。

## 2 一般経済

### (1) 鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産は、横ばいとなっている。

5月の鉱工業生産(季節調整済前月比、確報、以下同じ)は、0.3%減と3ヶ月連続で低下した(第2図)。

業種別にみると、5月は化学工業、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業が低下し、一般機械工業、輸送機械工業、プラスチック製品工業等が上昇した。出荷は0.2%増と上昇した。在庫は0.4%減と低下した。

今後の動向については、製造工業生産予測調査によると、製造工業生産は6月1.9%増の後、引き続き7月1.7%増となっている。

### (2) 最終需要の動向をみると、

#### ① 個人消費は、持ち直している。

二人以上の世帯の実質消費支出(季節調整済前月比、速報、以下同じ)は、4月0.6%増の後、5月0.2%減となった。うち勤労者世帯では4月0.6%増の後、5月1.8%増となった。勤労者世帯の平均消費性向は4月(季節調整値)73.2%の後、5月74.6%となった(第3図)。

消費者態度指数の推移をみると、2007年1～3月期(季節調整済前期差)は0.3ポイント低下し、46.7となった。なお、5月(原数値前年同月差)は2.5ポイント低下し、47.3となった。

5月の小売業販売額(季節調整済前月比、速報、以下同じ)は、0.5%増、大型小売店販売額は1.2%増となった。また、乗用車(軽を含む)の新車登録台数(原数値前年同月比)は、5月4.8%減の後、6月8.0%減となった。

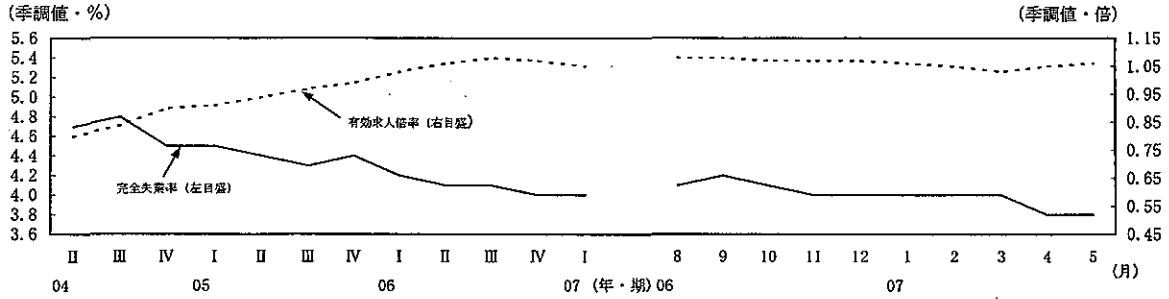
#### ② 設備投資は、増加している。

財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の設備投資は、2006年10～12月期季節調整済前期比5.1%増の後、2007年1～3月期同2.8%増(うち製造業同3.9%増、非製造業同2.1%増)となっており、全産業、製造業及び非製造業ともに5四半期連続で増加している(第4表)。

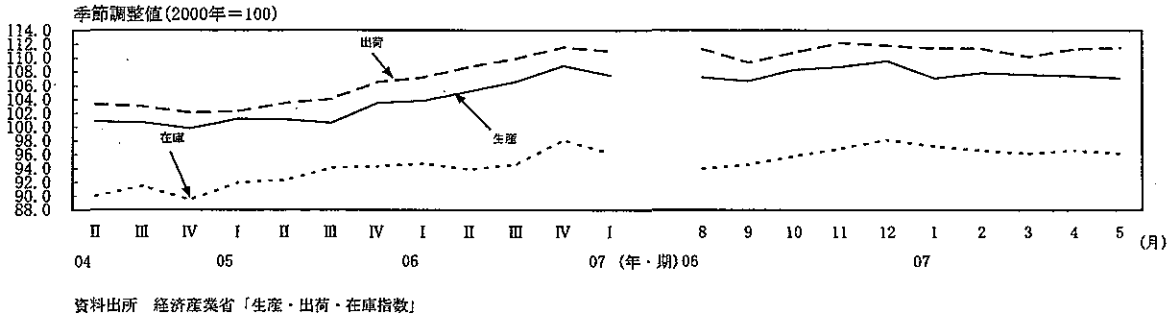
今後の動向については、日本銀行「企業短期経済観測調査」(6月調査)をみると、全規模の2007年度の設備投資計画(前年度比)は、全産業で3.1%増、製造業は5.5%増、非製造業1.8%増となっている。また、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、季節調整済前月比で4月は2.2%増の後、5月は5.9%増となっている。国土交通省「建築着工統計」による非居住用建築物(民間)の工事予定額をみると、4月は季節調整済前月比19.3%増の後、5月は同5.4%増となっている。

先行きについては、企業収益の改善が続いていることから、増加傾向で推移するものと見込まれる。

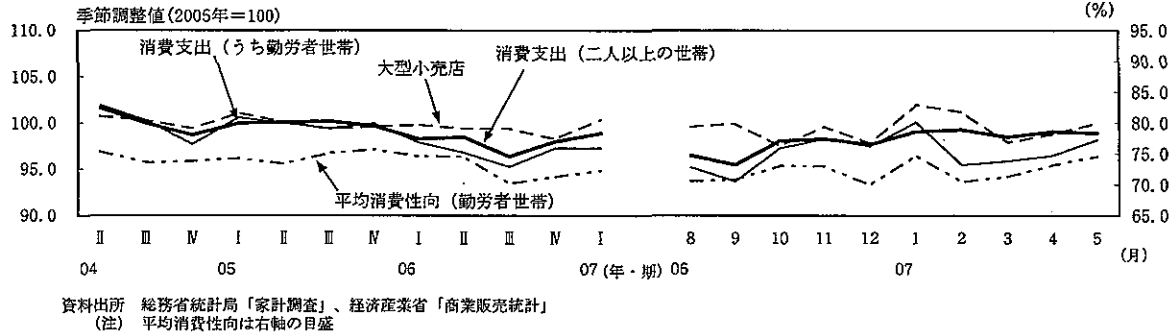
第1図 雇用・労働市場



第2図 生産・出荷・在庫



第3図 個人消費



第4表 設備投資

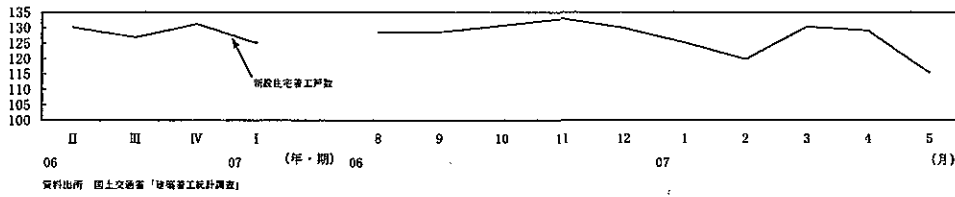
	(前年度比・%)		
	18年度 (計画)	修正率	19年度 (計画)
全規模計	9.4	-0.1	3.1
製造業	13.4	-0.6	5.5
大企業	11.7	-3.4	11.2
中小企業	25.9	11.5	-18.7
非製造業	7.2	0.2	1.8
大企業	9.1	-0.6	5.6
中小企業	1.4	1.9	-15.0

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2007年6月)  
 (注) 修正率は、前回調査(2007年3月)との対比。

- ③ 住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。  
 新設住宅着工総戸数をみると、4月季節調整済前月比1.0%減、5月は同10.6%減の9.6万戸（年率115.5万戸）と2ヶ月連続で減少した（第5図）。  
 新設住宅着工床面積は、4月季節調整済前月比0.3%減の後、5月は同12.4%減となった。  
 先行きについては、雇用情勢が改善していることに加え、家計の所得環境などの回復が続いていけば、住宅着工は底堅く推移していくことが期待される。
- ④ 公共投資は、総じて低調に推移している。  
 公共機関からの建設工事受注額は、前年同月比で、4月6.3%減の後、5月は2.8%増となった。また、公共工事請負金額（保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」）をみると、4月前年同月比1.5%増の後、5月は同0.4%減となっている。
- ⑤ 輸出は、横ばいとなっている。  
 通関輸出（数量ベース、季節調整済前期比）は、月別で4月0.9%増の後、5月は2.2%増となっており、四半期別では、平成18年10～12月期1.3%減の後、平成19年1～3月期2.1%増となった（第6図）。  
 地域別には、アジア向け輸出は全体として緩やかに増加、アメリカ向け輸出は全体として減少、EU向け輸出は全体として緩やかに増加となっている。  
 輸入は、横ばいとなっている。  
 通関輸入（数量ベース、季節調整済前期比）は、月別で4月2.6%増の後、5月は4.3%増となっており、四半期別では、平成18年10～12月期0.4%増の後、平成19年1～3月期3.4%減となった（第6図）。  
 地域別には、アジアからの輸入は全体として緩やかに減少、アメリカからの輸入は横ばい、EUからの輸入は、全体として横ばいとなっている。
- (3) 国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。  
 6月の国内企業物価（速報）は、0.1%上昇（前年同月比2.3%上昇）となり、輸出物価は1.2%上昇（同7.4%上昇）、輸入物価は同1.6%上昇（同11.5%上昇）となった。  
 5月の消費者物価は、総合が前年同月比横ばい（前月比0.3%上昇）となり、生鮮食品を除く総合は前年同月比0.1%下落（同0.2%上昇）となった（第7図）。
- (4) 企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、横ばいとなっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。  
 財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の経常利益は、四半期別前年同期比で、2006年10～12月期8.3%増の後、2007年1～3月期7.4%増（製造業7.2%増、非製造業7.6%増）、季節調整値で2006年10～12月期前期比1.8%減の後、2007年1～3月期同0.5%減（製造業5.5%減、非製造業3.6%増）となった。  
 また、日本銀行「企業短期経済観測調査」（6月調査）によれば、企業の全規模の2007年度の経常利益計画（前年度比）は、2007年度通期では全産業0.3%の減益、製造業0.1%の減益、非製造業0.4%の減益となっており、ほぼ前年並みを見込んでいる。なお、2007年度上期では、全産業4.8%の減益、製造業4.6%の減益、非製造業4.9%の減益の後、下期では全産業3.9%の増益、製造業4.1%の増益、非製造業3.8%の増益が見込まれている（第8表）。  
 企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）について日本銀行「企業短期経済観測調査」（6月調査）をみると、全規模で、全産業7ポイント（1ポイント悪化）、製造業13ポイント（2ポイント悪化）、非製造業3ポイント（横ばい）となっており、全産業、製造業で悪化となっている（第9表）。  
 倒産件数（東京商工リサーチ調べ）は、6月1,185件で、前年同月比6.6%増となった。
- (5) 2007年1～3月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、季節調整済前期比0.8%増（年率3.3%増）となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は0.3%、財貨・サービスの純輸出の寄与度は0.5%となった。また、名目GDPの成長率は季節調整済前期比0.5%となった（第10図）。

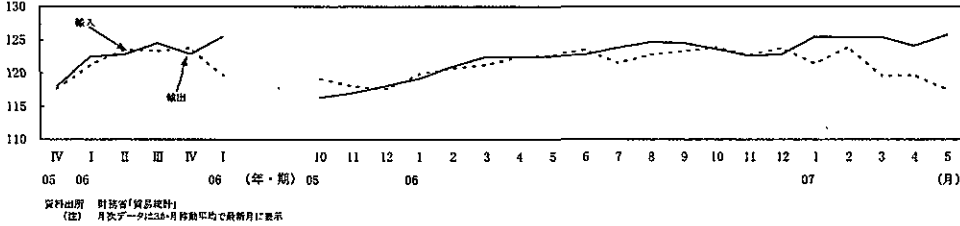
第5図 住宅

(季節調整年率・万戸)



第6図 貿易統計

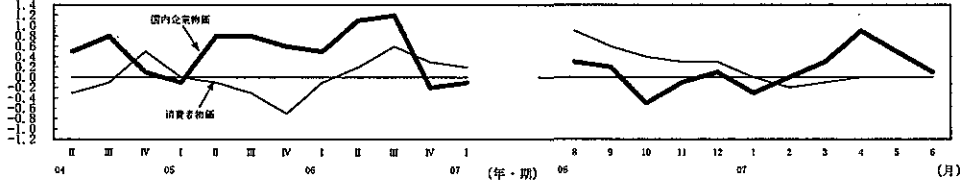
(季節調整指数(2000年=100))



第7図 物価

(%)

(%)



第8表 経常利益

(前年度<前年同期>比・%)

	18年度 (計画)		19年度 (計画)		上期		下期	
		修正率		修正率		修正率		修正率
全規模計	10.1	3.7	-0.3	1.8	-4.8	-2.2	3.9	5.4
製造業	10.8	3.2	-0.1	2.0	-4.6	-1.4	4.1	5.0
大企業	10.6	2.7	0.2	2.9	-4.8	-0.6	4.9	6.0
中小企業	7.9	4.1	2.8	-1.6	2.1	-4.3	3.5	0.9
非製造業	9.6	4.2	-0.4	1.7	-4.9	-2.9	3.8	5.8
大企業	10.7	4.0	-1.7	3.5	-6.7	-1.7	3.7	9.1
中小企業	6.5	4.1	0.2	-2.3	-1.4	-5.6	1.3	0.1

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2007年6月)

(注) 修正率は、前回調査(2006年3月)との対比。

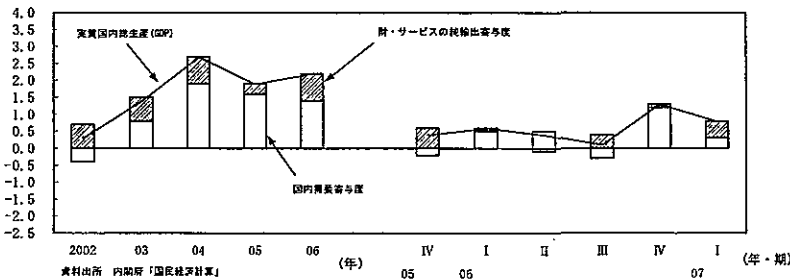
第9表 業況判断

(「良い」-「悪い」単位:ポイント)

	18年		19年	
	3月調査	6月調査	6月調査	9月予測
全規模計	8	7	6	6
製造業	15	13	12	12
大企業	23	23	22	22
中小企業	8	6	4	4
非製造業	3	3	1	1
大企業	22	22	23	23
中小企業	-6	-7	-10	-10

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2007年6月)

第10図 国内総生産 (前年比、四半期は、季節調整前期比・%)



### 3 雇用・失業

- (1) ① 5月の就業者数(季節調整値)は、4ヶ月ぶりに前月比で減少した。  
就業者数(季節調整値)は、4月に前月差23万人増となった後、5月は同10万人減と減少し、6,429万人(原数値は6,499万人、前年同月差51万人増)となった。男女別には、男性が3,760万人(前月差2万人減)、女性が2,669万人(同8万人減)となった(第11表)。  
5月の雇用者数(季節調整値)は、2ヶ月ぶりに前月比で減少した。  
雇用者数(季節調整値)は、4月に前月差10万人増となった後、5月は同24万人減と減少し、5,516万人(原数値は5,572万人、前年同月差47万人増)となった(第13図)。男女別には、男性が3,216万人(前月差16万人減)、女性が2,300万人(同8万人減)となった(第11表)。雇用形態別(原数値)にみると、常雇が4,816万人(前年同月差67万人増)、臨時雇が654万人(同8万人減)、日雇が102万人(同13万人減)となった。  
5月の常用雇用指数(事業所規模5人以上、季節調整済値、速報)は、前月比0.3%増となった。また、一般とパートの別にみると、一般労働者は前月比0.7%増、パートタイム労働者は同0.7%減となった。
- ② 5月の完全失業率(季節調整値)は、前月と同水準となった。  
完全失業率(季節調整値)は、4月は前月差0.2%ポイント低下の3.8%となった後、5月は前月と同水準の3.8%(原数値は3.8%、前年同月差0.3%ポイント低下)となった。男女別には、男性が3.9%(前月差0.1%ポイント低下)、女性が3.6%(前月と同水準)となった。  
5月の完全失業者数(季節調整値)は、2ヶ月連続で前月比で減少した。  
完全失業者数(季節調整値)は、4月に前月差13万人減となった後、5月は同4万人減と減少し、252万人(原数値は258万人、前年同月差19万人減)となった。男女別には、男性が152万人(前月差4万人減)、女性が99万人(同2万人減)となった。  
なお、求職理由別(原数値)にみると、5月は非自発的理由による離職失業者は84万人(前年同月差6万人減)、自発的理由による離職失業者は90万人(同8万人減)、学卒未就職者は16万人(前年同月と同水準)、その他の理由による失業者は63万人(同6万人減)となった(第11表)。
- ③ 5月の労働力人口(季節調整値)は、2ヶ月ぶりに前月比で減少した。  
労働力人口(季節調整値)は、4月に前月差9万人増となった後、5月は同12万人減となり、6,680万人(原数値は6,757万人、前年同月差32万人増)となった。  
5月の非労働力人口(季節調整値)は、4ヶ月ぶりに前月比で増加した。  
非労働力人口(季節調整値)は、4月に前月差3万人減となった後、5月は同9万人増と増加し、4,350万人(原数値は4,278万人、前年同月差7万人減)となった。男女別には、男性が1,425万人(前月差4万人増)、女性が2,926万人(同6万人増)となった。  
労働力人口比率(原数値)は、5月は61.2%(前年同月差0.1%ポイント上昇)となった。男女別には、男性が73.8%(同0.1%ポイント上昇)、女性が49.4%(同0.2%ポイント上昇)となった(第11表)。  
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合、原数値)は、5月は58.9%(前年同月差0.4%ポイント上昇)となった。
- (2) 有効求人数(季節調整値)は、前月比2.0%増と10ヶ月ぶりに増加した。  
有効求職者数(季節調整値)は、前月比0.5%増と3ヶ月ぶりに増加した。  
5月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.06倍と前月より0.01ポイント上昇した。  
新規求人数(季節調整値)は、前月比2.1%増と2ヶ月連続で増加した。  
新規求職者数(季節調整値)は、前月比4.3%増と3ヶ月ぶりに増加した。  
5月の新規求人倍率(季節調整値)は、1.54倍と前月より0.04ポイント減少した(第12表)。  
正社員の有効求人倍率は、0.56倍(前年同月差0.01ポイント減)となった。  
新規求人(季節調整値)を一般(除パート)とパートの別でみると、5月は一般は前月比0.6%増と2ヶ月連続増加し、パートについては同2.5%増と2ヶ月ぶりに増加した。新規求職者数(季節調整値)は、一般は前月比4.4%増と2ヶ月ぶりに増加し、パートについては同0.1%増と2ヶ月連続増加した。
- (3) 産業別にみると、5月の就業者数(原数値)は、製造業は前年同月差25万人増、卸売・小売業は同18万人増、飲食店、宿泊業は同14万人増、教育、学習支援業は同7万人増、情報通信業は同6万人増と増加し、運輸業は前年同月と同水準であったのに対し、サービス業は同26万人減、建築業は同19万人減、医療、福祉は同1万人減と減少した。  
また、5月の新規求人(原数値)は、医療、福祉は前年同月比15.3%増、卸売・小売業は同2.9%増、教育、学習支援業は同1.3%と増加したのに対し、飲食店、宿泊業は同10.0%減、建設業は同9.5%減、情報通信業は同6.9%減、製造業は同5.8%減、サービス業は同4.7%減、運輸業は同4.0%減と減少した。

第11表 雇用・失業

	2006年				2007年					
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	2月	3月	4月	5月	
就業者 (季調値・万人)	16	-1	4	28	-4	42	1	23	-10	[ 6,429 ]
(原数値・万人)	35	16	9	44	27	30	43	76	51	[ 6,499 ]
建設業	-21	-4	-5	-6	-1	-10	1	-3	-19	[ 564 ]
製造業	29	16	11	17	-1	-9	-18	10	25	[ 1,173 ]
情報通信業	10	4	7	-1	25	32	26	10	6	[ 191 ]
運輸業	18	7	4	-2	-2	-4	-6	3	0	[ 318 ]
卸売・小売業	-5	-3	-16	-15	-10	-6	11	18	18	[ 1,130 ]
飲食店・宿泊業	-8	-9	2	-10	11	24	11	15	14	[ 334 ]
医療・福祉	13	3	23	31	21	13	40	31	-1	[ 578 ]
教育・学習支援業	7	-4	-1	2	-11	-16	-16	2	7	[ 289 ]
サービス業(他に分類されないもの)	21	36	16	12	2	4	-10	-3	-26	[ 941 ]
雇用人 (季調値・万人)	41	7	-2	14	37	39	-5	10	-24	[ 5,516 ]
(原数値・万人)	110	83	65	69	56	58	60	85	47	[ 5,572 ]
完全失業率(季調値・%)	4.2	4.1	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	
男性	4.5	4.2	4.3	4.2	4.1	4.0	4.1	4.0	3.9	
女性	3.9	4.0	3.9	3.7	3.9	4.0	3.9	3.6	3.6	
完全失業者(万人) (季調値・万人)	-15	-7	1	-5	-2	4	1	-13	-4	[ 252 ]
(原数値・万人)	-19	-19	-13	-26	-14	-7	-8	-16	-19	[ 258 ]
非自発的理由	-12	-10	-12	-12	-4	2	4	-6	-5	[ 84 ]
自発的理由	0	-9	-1	-7	-9	-10	-8	-6	-8	[ 90 ]
学卒求職	-2	-1	1	-2	-1	1	-2	-5	0	[ 16 ]
その他	-4	0	1	-4	-1	-1	-3	1	-6	[ 63 ]
世帯主	0	-9	-3	-6	-10	-11	-6	-3	-4	[ 59 ]
労働力人口 (季調値・万人)	-1	-7	6	22	-8	47	0	9	-12	[ 6,680 ]
(原数値・万人)	15	-3	-3	19	13	23	35	60	32	[ 6,757 ]
労働力人口比率 (原数値・%ポイント)	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.3	0.1	61.2
就業率 (原数値・%ポイント)	0.2	0.1	0.0	0.3	0.2	0.1	0.3	0.5	0.4	58.9

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 就業者の産業別及び完全失業者の理由別は原数値。[]内は実数。季調値は前期比、原数値は前年比。

第12表 求人・求職

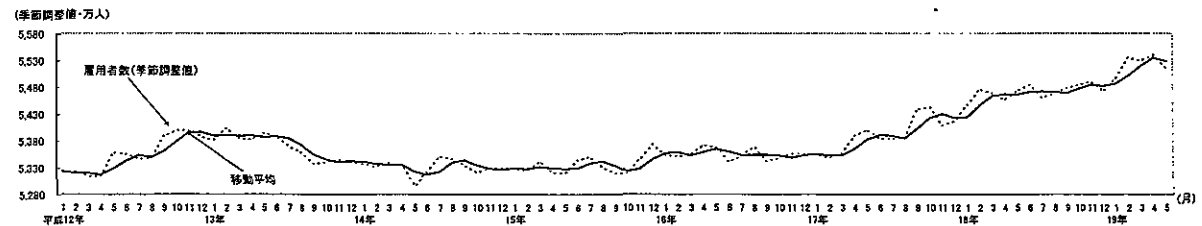
	2006年				2007年					
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	2月	3月	4月	5月	
有効求人 (季調値・含パート%)	1.7	1.7	1.7	-2.5	-2.0	-0.5	-2.7	-0.6	2.0	[ 2,216 ]
(原数値・含パート%)	6.1	6.5	6.3	3.3	-1.8	-1.8	-3.8	-4.1	-3.0	[ 2,180 ]
有効求職 (季調値・含パート%)	-1.9	-1.1	-0.6	-1.1	0.2	1.0	-0.8	-2.5	0.5	[ 2,089 ]
有効求人倍率 (季調値・倍)	1.03	1.06	1.08	1.07	1.05	1.05	1.03	1.05	1.08	
有効求人倍率 (季調値・含パート・倍)	1.45	1.44	1.46	1.48	1.43	1.43	1.42	1.44	1.45	
新規求人 (季調値・含パート%)	0.9	1.0	1.0	-2.6	-1.8	2.1	-4.7	0.7	2.1	[ 831 ]
(原数値・含パート%)	6.5	4.7	3.7	1.9	-4.0	-4.4	-4.6	-3.3	-2.3	[ 801 ]
建設業	-3.9	-6.5	-12.5	-11.3	-11.4	-14.0	-10.0	-9.1	-9.5	[ 85 ]
製造業	6.2	4.1	1.8	-0.3	-6.0	-7.8	-5.1	-8.6	-5.8	[ 105 ]
情報通信業	9.7	4.1	2.6	-7.2	-10.0	-7.1	-10.5	-8.8	-6.9	[ 33 ]
運輸業	6.1	3.2	-0.9	-0.7	-5.8	-7.2	-5.5	-6.0	-4.0	[ 48 ]
卸売・小売業	10.4	3.8	2.2	2.5	-5.1	-4.4	-4.8	2.1	2.9	[ 130 ]
飲食店・宿泊業	9.1	8.0	6.1	7.7	-0.9	-0.7	2.6	-5.9	-10.0	[ 80 ]
医療・福祉	15.4	13.9	17.0	14.9	10.6	13.2	7.6	8.2	15.3	[ 100 ]
教育・学習支援業	8.1	9.0	7.3	6.7	2.2	10.1	0.2	8.2	1.3	[ 10 ]
サービス業(他に分類されないもの)	4.7	5.7	7.1	2.2	-5.6	-7.0	-6.5	-3.5	-4.7	[ 214 ]
新規求職者 (季調値・含パート%)	-1.5	-0.9	0.4	-2.3	2.8	2.4	-4.4	-4.1	4.3	[ 538 ]
(原数値・含パート%)	-0.7	-4.2	-2.2	-1.8	-3.5	-3.2	-6.8	-4.9	0.9	[ 579 ]
常用新規求職者	-0.3	-4.1	-2.1	-1.7	-3.1	-3.0	-6.8	-4.9	0.6	[ 567 ]
離職求職者	-2.8	-5.8	-3.4	-3.8	-4.3	-2.4	-7.2	-4.6	3.4	[ 214 ]
離職者以外	0.9	-3.0	-1.5	-0.7	-2.6	-3.3	-6.6	-5.1	-1.0	[ 383 ]
新規求人倍率 (季調値・倍)	1.54	1.57	1.58	1.59	1.51	1.51	1.50	1.56	1.54	

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」雇用保険事業統計。除新規学卒。

(注) 新規求職者の産業別は原数値。季調値は前期比、原数値は前年比。[]内は実数、千件・千人。

常用新規求職者はパートを含む原数値。離職求職者は、雇用保険受給資格決定件数。離職者以外は在職者を含め、雇用保険受給資格者以外の者。

第13図 雇用人数の推移



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 移動平均は最近3か月の数値の平均をとったものであ

- (4) 雇用に先行して動くと考えられる指標についてみると、所定外労働時間（事業所規模5人以上、季節調整済指数、速報）は、製造業では4月は前月比0.7%増となった後、5月は同2.2%減、調査産業計では4月は前月比0.5%増となった後、5月は同0.4%増となった。
- 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（6月調査）によると、雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）は、全産業では-8%ポイント（3月調査より4%ポイント上昇）となっている（第14図）。
- 厚生労働省「労働経済動向調査」によると、2007年1～3月期に雇用調整を実施した事業所割合は12%となり2006年10～12月期に比べて2%ポイント上昇した（第15図）。また、2007年4～6月期に実施予定の事業所割合は12%、2007年7～9月期に実施予定の事業所割合は10%となっている。

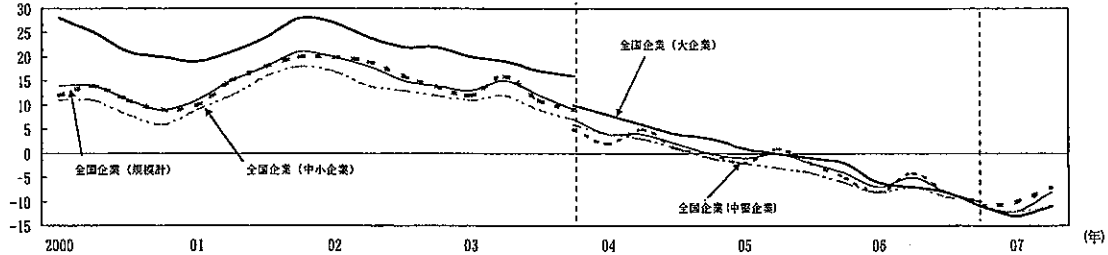
#### 4 賃金・労働時間

- (1) 5月の現金給与総額（事業所規模5人以上、産業計、速報、以下同じ）は274,091円で、前年同月比0.6%減となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比0.5%減、パートタイム労働者は同0.9%減となった。
- 内訳をみると、所定内給与は前年同月比0.1%減（一般労働者同0.1%減、パートタイム労働者同1.0%減）となったほか、所定外給与は同1.1%増、特別給与は同19.8%減となった（第16図）。
- また、きまって支給する給与は前年同月比横ばい（一般労働者同0.1%増、パートタイム労働者は同0.8%減）となった。
- (2) 5月の総実労働時間（事業所規模5人以上、産業計、速報、以下同じ）は147.5時間で、前年同月比0.9%増となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比1.5%増、パートタイム労働者は同1.3%減となった。
- 内訳をみると、所定内労働時間は136.9時間で前年同月比0.9%増（一般労働者同1.5%増、パートタイム労働者同1.4%減）、所定外労働時間は10.6時間で前年同月比1.0%増（一般労働者同0.6%増、パートタイム労働者同0.6%増）となった。なお、月間出勤日数は19.1日で前年同月差0.2日増となった。
- 5月の製造業の所定外労働時間（速報）は15.4時間で、前年同月比1.1%減となった。規模別にみると、500人以上規模で前年同月比0.5%増、100～499人規模で同0.7%減、30～99人規模で同6.1%減、5～29人規模で同2.2%増となった（第17図）。



第14図 雇用人員判断D.1.の推移

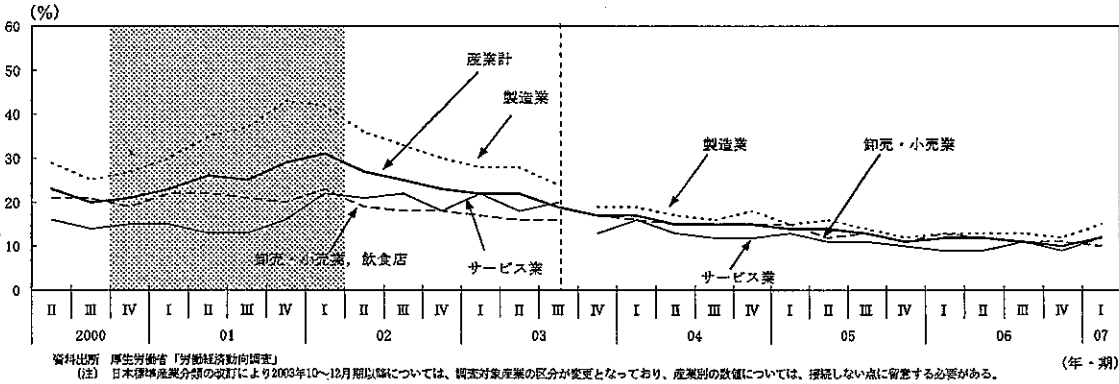
(「過剰」-「不足」単位：%ポイント)



資料出所 日本銀行「全国短期経済動向調査」

(注) 1) 2004年3月調査より調査方法が変更(調査対象企業の補充、企業規模分類の変更等)となっており、調査方法変更前と変更後の数値は接続していない。2003年12月は調査方法変更前の数値とともに調査方法変更後の参考値を掲げている。  
2) 2007年3月調査より調査対象企業が変更となっており、調査対象企業変更前と変更後の数値は接続していない。2006年12月は調査対象企業変更前の数値とともに調査対象企業変更後の参考値を掲げている。

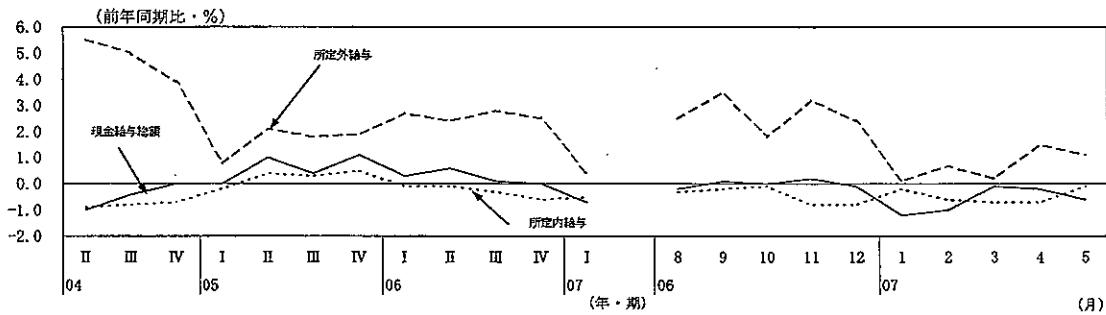
第15図 産業別雇用調整実施事業所割合の推移



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」

(注) 日本標準産業分類の改訂により2003年10~12月期以降については、調査対象産業の区分が変更となっており、産業別の数値については、接続しない点に留意する必要がある。

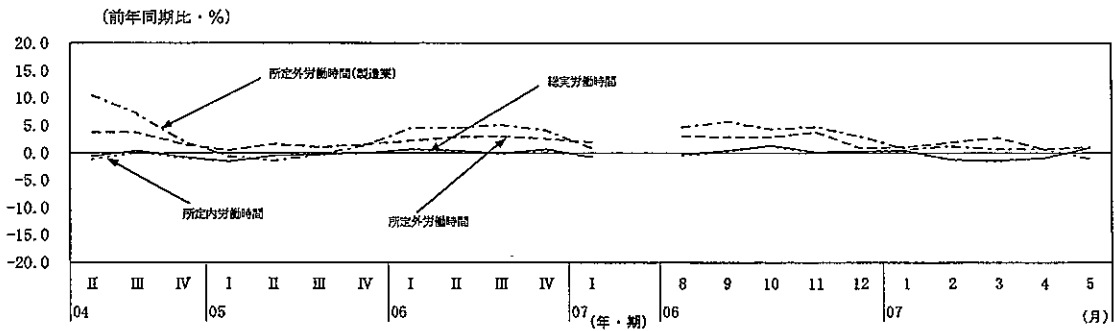
第16図 賃金



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 産業計、事業所規模5人以上

第17図 労働時間



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 産業計、事業所規模5人以上

## 7月の主要変更点（概観部分）

### 一般経済の動向

6月 月例	7月 月例
<p>景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。</li> <li>・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。</li> <li>・ 個人消費は、持ち直している。</li> <li>・ 輸出は、横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>	<p>景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。</li> <li>・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。</li> <li>・ 個人消費は、持ち直している。</li> <li>・ 輸出は、横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>

### 個別項目の判断

	6月月例	7月月例
貿易・サービス収支の黒字	<u>増加している。</u>	<u>横ばいとなっている。</u>
業況判断	おおむね横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
国内企業物価	素材価格の上昇により <u>このところ</u> 上昇している。	素材価格の上昇により上昇している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。